

財務状況把握の結果概要

四国財務局松山財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛媛県	松野町

◆基本情報

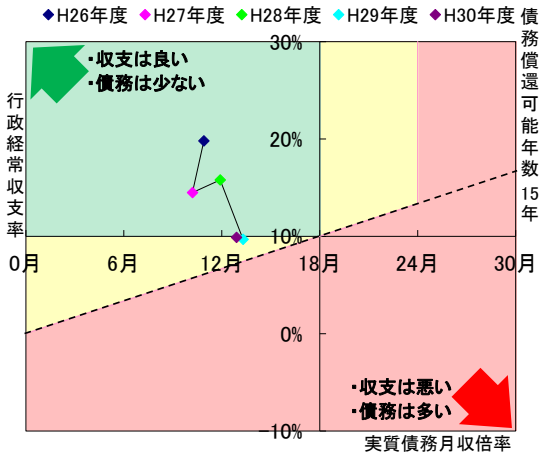
財政力指数	0.17	標準財政規模(百万円)	2,083
R2.1.1人口(人)	3,920	平成30年度職員数(人)	70
面積(Km ²)	98.45	人口千人当たり職員数(人)	17.9

(単位:人)

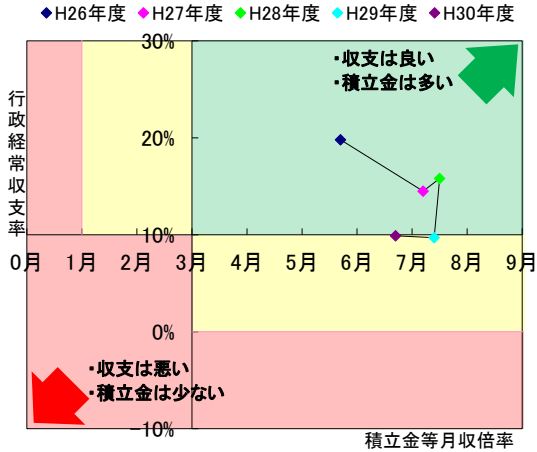
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	4,690	577	12.3%	2,528	53.9%	1,585	33.8%	453	20.3%	548	24.5%	1,231	55.1%
H22年国調	4,377	471	10.8%	2,274	52.0%	1,632	37.3%	455	22.5%	367	18.2%	1,199	59.3%
H27年国調	4,072	354	8.7%	1,984	48.8%	1,726	42.5%	291	16.2%	335	18.7%	1,165	65.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛媛県平均		12.4%		57.0%		30.6%		7.7%		24.2%		68.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

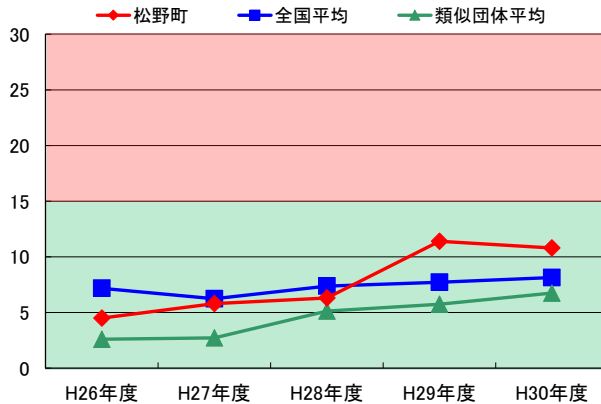
<財務指標>

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛媛県 平均値
債務償還可能年数	4.5年	5.8年	6.3年	11.4年	10.8年	6.7年	8.1年	8.3年
実質債務月収倍率	10.9月	10.2月	11.9月	13.3月	12.9月	6.5月	8.5月	10.0月
積立金等月収倍率	5.7月	7.2月	7.5月	7.4月	6.7月	13.5月	7.5月	7.0月
行政経常収支率	19.8%	14.5%	15.8%	9.7%	9.9%	11.5%	10.9%	13.2%

※平均値は、いずれもH30年度

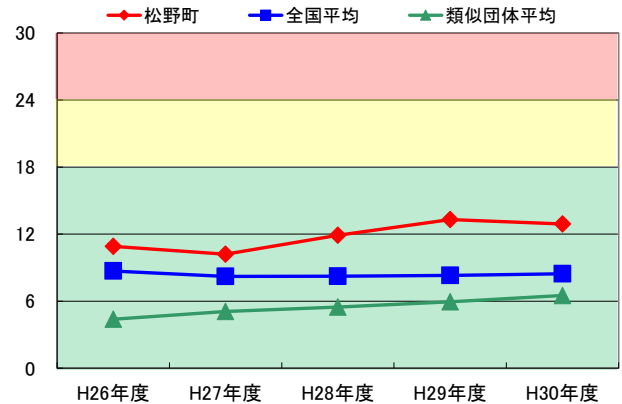
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



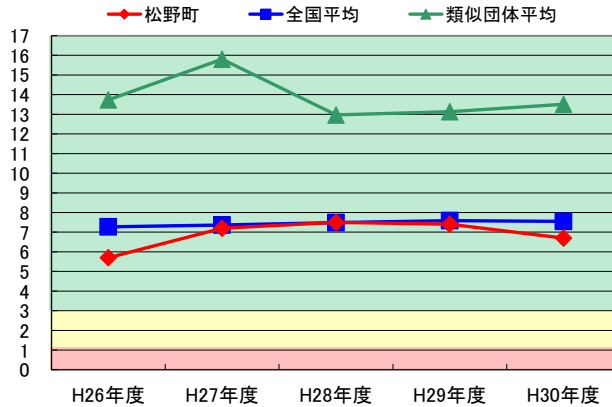
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



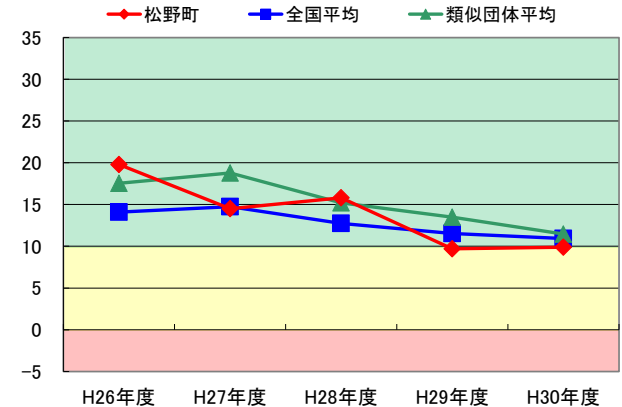
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



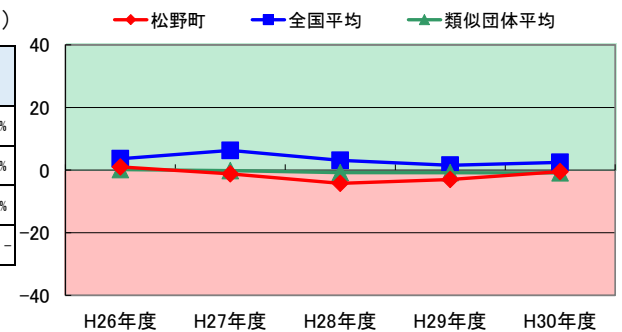
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	松野町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	8.0%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移

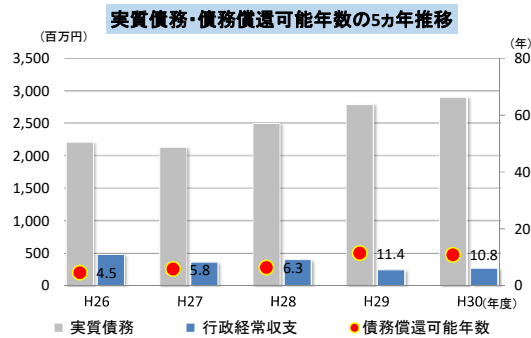
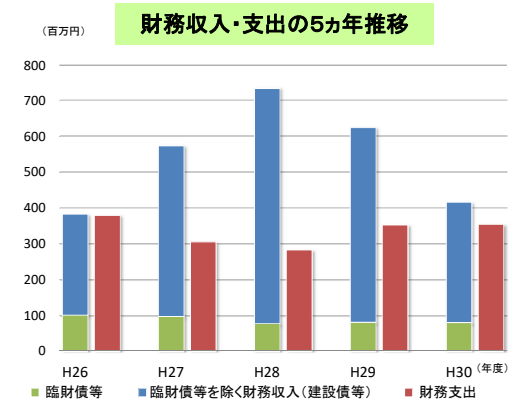
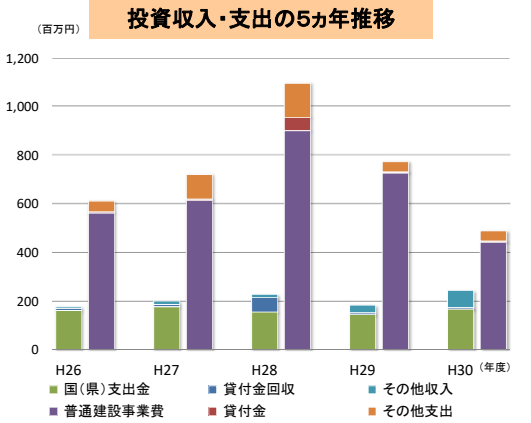
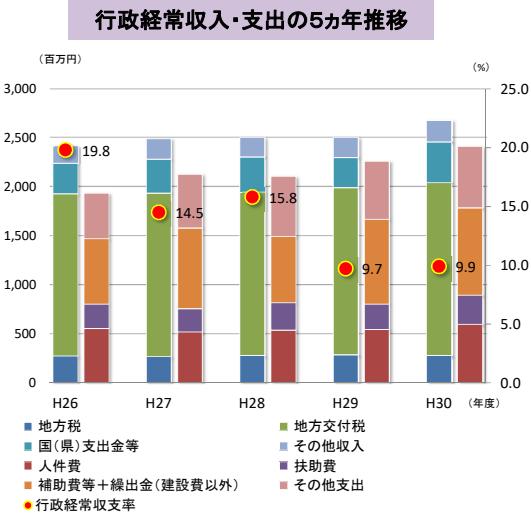
(単位:億円)

※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	275	268	280	285	281	10.5%	366	14.6%
地方譲与税・交付金	84	120	112	116	119	4.5%	75	3.0%
地方交付税	1,654	1,670	1,664	1,707	1,762	65.8%	1,320	52.6%
国(県)支出金等	311	344	363	308	417	15.6%	354	14.1%
分担金及び負担金・寄附金	6	6	7	6	24	0.9%	276	11.0%
使用料・手数料	57	52	47	58	51	1.9%	69	2.8%
事業等収入	31	31	31	24	24	0.9%	49	2.0%
行政経常収入	2,418	2,491	2,503	2,505	2,678	100.0%	2,509	100.0%
人件費	554	519	538	544	598	22.3%	490	19.5%
物件費	430	515	583	567	604	22.5%	837	33.3%
維持補修費	3	5	5	5	4	0.2%	56	2.2%
扶助費	251	237	279	260	298	11.1%	151	6.0%
補助費等	340	482	347	525	524	19.6%	436	17.4%
繰出金(建設費以外)	326	342	331	341	366	13.7%	252	10.1%
支払利息	34	29	24	20	16	0.6%	17	0.7%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	1,938	2,129	2,107	2,262	2,411	90.0%	2,239	89.2%
行政経常収支	480	362	396	243	267	10.0%	270	10.8%
特別収入	23	18	30	24	41		84	
特別支出	1	8	5	—	131		34	
行政収支(A)	503	371	421	267	177		320	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	162	178	155	146	168	68.6%	267	45.9%
分担金及び負担金・寄附金	5	13	8	9	11	4.6%	173	29.7%
財産売却収入	2	1	4	2	2	1.0%	9	1.5%
貸付金回収	9	9	60	7	6	2.4%	9	1.6%
基金取崩	—	—	1	21	57	23.5%	124	21.3%
投資収入	178	201	228	184	245	100.0%	582	100.0%
普通建設事業費	564	616	902	728	443	181.3%	711	122.3%
繰出金(建設費)	8	22	14	—	3	1.2%	25	4.3%
投資及び出資金	—	—	50	—	30	12.3%	4	0.8%
貸付金	4	4	54	4	4	1.6%	9	1.6%
基金積立	36	79	76	42	9	3.8%	260	44.6%
投資支出	613	722	1,097	774	490	200.3%	1,010	173.6%
投資収支	▲435	▲521	▲868	▲590	▲245	▲100.3%	▲428	▲73.6%
■財務活動の部■								
地方債	383	574	735	625	417	100.0%	370	100.0%
(うち臨財債等)	(101)	(97)	(76)	(81)	(79)		(59)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	383	574	735	625	417	100.0%	370	100.0%
元金償還額	380	305	283	353	355	85.1%	307	83.2%
(うち臨財債等)	(90)	(94)	(102)	(109)	(116)		(82)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	380	305	283	353	355	85.1%	307	83.2%
財務収支	3	269	452	272	62	14.9%	62	16.8%
収支合計	71	119	5	▲51	▲6		▲46	
償還後行政収支(A-B)	123	66	138	▲86	▲177		13	
■参考■								
実質債務	2,209	2,130	2,496	2,788	2,897		777	
(うち地方債現在高)	(3,323)	(3,591)	(4,043)	(4,315)	(4,377)		(3,248)	
積立金等残高	1,159	1,500	1,580	1,555	1,501		2,510	



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇傾向にあるものの、30年度（診断対象年度）では12.9か月と当方の診断基準（18.0か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、30年度の実質債務月収倍率12.9か月は、類似団体平均（6.5か月）と比較すると劣っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は、26年度以降低下傾向にあり、30年度では9.9%と当方の診断基準（10.0%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、30年度で10.8年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、30年度の債務償還可能年数10.8年は、類似団体平均6.7年と比較すると劣っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は、過去10年間で上昇傾向にあり、30年度では6.7か月と当方の診断基準（3.0か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、30年度の積立金等月収倍率6.7か月は、類似団体平均（13.5か月）と比較すると劣っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.0年	2.1年	3.9年	5.2年	3.9年	4.5年	5.8年	6.3年	11.4年	10.8年	6.7年
実質債務月収倍率	14.1月	10.5月	11.2月	11.6月	11.4月	10.9月	10.2月	11.9月	13.3月	12.9月	6.5月
積立金等月収倍率	2.3月	2.6月	3.7月	4.4月	5.1月	5.7月	7.2月	7.5月	7.4月	6.7月	13.5月
行政経常収支率	29.6%	42.3%	23.7%	18.7%	24.2%	19.8%	14.5%	15.8%	9.7%	9.9%	11.5%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 行政経常収支の状況

○行政経常収支の減少額に係る分析

(単位：百万円)

	H26年度	H30年度	差異	影響額	寄与率
行政経常収入					
地方税	275	281	6	0	0.0%
地方交付税	1,654	1,762	108	0	0.0%
使用料・手数料	57	51	▲6	6	1.2%
事業等収入	31	24	▲7	7	1.4%
行政経常支出					
人件費	554	598	44	44	8.8%
物件費	430	604	174	174	② 34.5%
扶助費	251	298	47	47	9.4%
補助費等	340	524	184	184	① 36.5%
影響額合計				503	100%

※1 「行政経常収入」については、比較対象年度から減少した科目を抽出し、減少額を「影響額」としている。

※2 「行政経常支出」については、比較対象年度から増加した科目を抽出し、増加額を「影響額」としている。

※3 「寄与率」は、各科目の「影響額」の「影響額合計」に対する構成割合である。

行政経常収支率について、平成30年度と比較的良好であった26年度を比較し、行政経常収支が減少した寄与率を科目別に分析したところ、上表のとおり、① 補助費等、② 物件費の増加が主な要因となっている。

① 補助費等

「平成30年7月豪雨災害」に起因する被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金のほか、林業振興施策としての南予森林組合に対する補助金や、農業振興策としての営農者に対する補助金などにより増加している。

② 物件費

観光施設の指定管理者切り替えに伴い指定管理料が増加したほか、電算システムの導入により保守委託料が増加したことなどによるものである。

(2) 普通建設事業費と地方債の状況

○普通建設事業費及び地方債発行額等の推移

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
普通建設事業費	564	616	902	728	443
地方債発行額	383	574	735	625	417
地方債現在高	3,323	3,591	4,043	4,315	4,377
(参考：実質債務)	2,209	2,130	2,496	2,788	2,897

※H28年度の普通建設事業費には、熱回収施設等建設事業に伴う一部事務組合に対する負担金(357百万円)が含まれている。

平成27年度から29年度において、「森の国ぽっぽ温泉改修事業」や「熱回収施設等建設事業」、「松野西小学校校舎大規模改修事業」の実施にあたり地方債を発行したことから、地方債現在高は増加傾向にある。

(3) 積立金等残高の状況

○積立金等残高の推移

(単位：百万円)

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
積立金等残高	1,159	1,500	1,580	1,555	1,501
歳計現金	139	149	80	71	76
財政調整基金	782	857	900	858	847
減債基金	0	35	65	65	65
その他特定目的基金	238	460	535	561	513

積立金等残高について、行財政改革による人件費をはじめとした経常経費の削減や地方債の発行抑制のほか、地方交付税等の歳入の増加により、平成28年度まで増加傾向となっている。一方、近年は大型建設事業実施に伴う多額の地方債の発行により、地方債償還金が増加していることなどから財源不足となり、財政調整基金の取り崩しを行っている。

(4) 今後の見通し

貴町においては、令和2年5月に「普通会計中長期財政計画（計画期間：令和2年～11年度）」を策定している。

当方において、当該計画を基に算出した財務指標（計画最終年度：令和11年度）は以下のとおり。

指標	H30年度	R11年度	備考
		H30との比較	
債務償還可能年数	10.8年	12.8年 長期化する見通し	行政経常収支が増加するものの、「実質債務月収倍率」に記載のとおり、それを上回る実質債務の増加が見込まれるため。
実質債務月収倍率	12.9月	20.8月 上昇する見通し	「積立金等月収倍率」に記載のとおり、積立金等残高が減少するほか、庁舎建設事業等緊急を要する事業の実施に伴い、地方債現在高が増加することから、実質債務の増加が見込まれるため。
積立金等月収倍率	6.7月	1.4月 低下する見通し	一般財源不足に対応するため、財政調整基金の取り崩しが見込まれるほか、庁舎建設事業等の実施に伴い、その他特定目的基金の取り崩しが見込まれるため。
行政経常収支率	9.9%	13.5% 上昇する見通し	平成30年7月豪雨災害による被災者支援の反動等により、扶助費や補助費等が減少することから、行政経常支出の減少が見込まれるため。

(5) 今後の財政運営に係る留意点等について

○人口減少を見据えた財政運営について

貴町は、平成30年度の債務償還能力や資金繰り状況については、留意すべき水準にはないものの、上記(1)のとおり、行政経常収支率が低下する中であって、上記(2)のとおり、近年、大型建設事業の実施により、地方債現在高が増加しており、これに伴った公債費の増加などにより財源不足が生じ、上記(3)のとおり、財政調整基金の取り崩しにより賄っている状況にある。

また、今後についても、庁舎建設事業等緊急を要する大規模な事業の実施が予定されており、公債費の更なる増加などにより、当面、財源不足は継続する見通しとなっている。

加えて、平成29年3月に策定した「松野町公共施設等総合管理計画」において、今後40年間における毎年度の公共施設等の維持更新費用は、平均で約12.4億円と試算していることから、将来的な人口減少が見込まれる中、財源が限られている状況で保有する公共施設等全ての更新を行う場合、維持更新費等の各種経費や公債費負担の増加など、中長期的に財政運営上のリスクが高まる可能性がある。

したがって、「第2次森の国松野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和2年3月）に掲げている各種施策に着実に取り組み、地方税収をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、公共施設等の更新に当たっては、「松野町公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、住民サービスへの適切な対応を踏まえつつ、人口減少を見据えた対応を継続して検討・実施していくことが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況进行评估するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政支出/補助費等/一部事務組合（清掃費）	平成28年度 熱回収施設等建設事業に伴う負担金のため（▲356,941千円）
2	投資支出/普通建設事業費/補助事業費等	平成28年度 熱回収施設等建設事業に伴う負担金のため（356,941千円）

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	28	63.6年	6.3年
行政経常収支率	28	1.5%	15.8%